



2023年2月期 第2四半期決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

2023年2月期 第2四半期 決算概況

国内外コンビニエンスストア事業が牽引し、各段階利益において過去最高を達成



主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業



■ セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：+35億円
[主な増減要因] 収入+8.4億円、荒利率+10億円、販売管理費+16億円
目的の商品をお求めに来店されるお客様の増加を目指し、高付加価値商品の品揃え拡充や取り扱いアイテム数の増加を図る売場レイアウト変更、イベント感を演出する販売促進の3つの施策を融合させた取り組みを継続して推進し、チェーン全店売上は2兆5,884億86百万円(前年同期比103.1%)となりました。水道光熱費増加にもかかわらず営業利益は1,266億58百万円(同102.9%)となりました。

海外コンビニエンスストア事業



■ 7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：+879億円(うち為替影響：+206億円)
[主な増減要因] 収入+2,070億円、荒利率+1,083億円、販売管理費-2,274億円
労働力不足などの問題が一部顕在化する中で安定した店舗運営に努め、フレッシュフードなどの差別化商品の品揃え拡充やデリバリーサービス「7NOW」の取り組み強化を推進しました。これらの結果、チェーン全店売上は4兆9,035億68百万円(同197.2%)と大きく伸長し、営業利益は1,661億54百万円(同212.4%)となりました。また、7-Eleven International LLCでは日米セブン・イレブンの連携による価値協創を強化し、グローバル戦略の加速を目指した精緻な戦略マップの策定を進めています。

スーパーストア事業



■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：-27億円
[主な増減要因] 収入-410億円、営業総利益率+393億円、販売管理費-11億円
前年の営業時間短縮や入店者数制限からの反動によりテナントなどの売上が伸長し、テナント含む既存店売上は前年を上回りましたが、食品の荒利率悪化・水道光熱費増加などにより営業損失は16億69百万円(前年同期10億71百万円の営業利益)となりました。

■ ヨークベニマル 営業利益前期差：+12億円
[主な増減要因] 収入+15億円、荒利率+107億円、販売管理費-110億円
コロナ禍発生以降、好調に推移してきた食品売上が減少に転じたことを主因に既存店売上は前年を下回りましたが、2022年3月1日付のライフフーズとの合併効果で荒利率が改善し、営業利益は89億38百万円(前年同期比116.4%)となりました。

百貨店・専門店事業



■ そごう・西武 営業利益前期差：+45億円
[主な増減要因] 収入+51億円、荒利率+2.7億円、販売管理費-8.2億円
前年の営業時間短縮や入店者数制限からの反動による衣料売上の回復やラグジュアリーブランドの販売好調などを主因に既存店売上は前年を上回りましたが、営業損失は4億12百万円(前年同期49億93百万円の営業損失)となりました。

■ セブン&アイ・フードシステムズ
前年の営業時間短縮や酒類提供の制限からの反動などにより既存店売上は前年を上回り、営業利益は3億12百万円(前年同期21億32百万円の営業損失)となりました。

金融関連事業

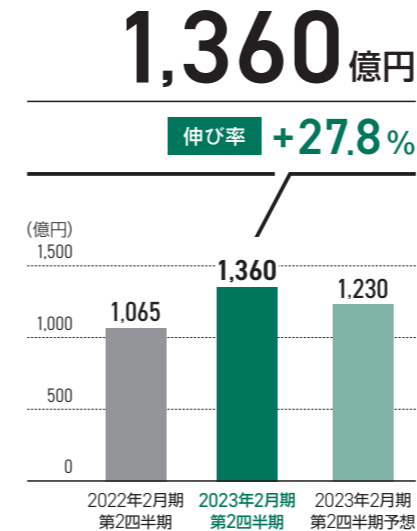


■ セブン銀行
当第2四半期末時点の国内ATM設置台数は26,464台(前連結会計年度末差270台増)となりました。また、各種キャッシュレス決済にともなう現金チャージおよび預貯金金融機関の取り引きが持ち直したことにより、1日1台当たりの平均利用件数は99.7件(前年同期差3.1件増)となり、ATM総利用件数は前年を上回りました。

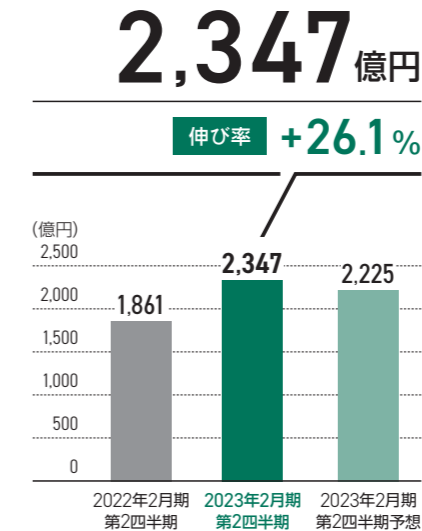
連結業績

(2022年3月1日~2022年8月31日)

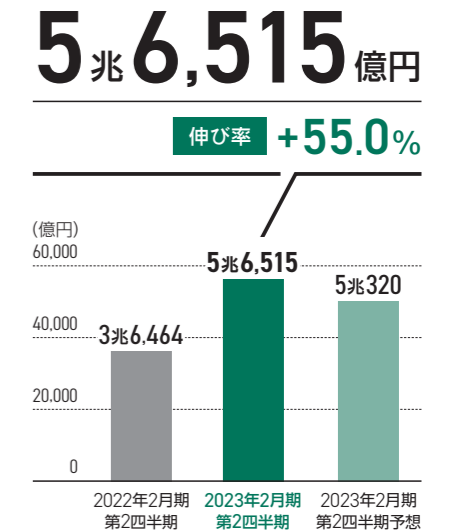
親会社株主に帰属する
四半期純利益



営業利益



営業収益



注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。
なお、従前の計上方法による営業収益である総額営業収益(参考値)は5兆9,786億円(伸び率+64.0%)であります。

第2四半期業績概況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、まん延防止等重点措置などの行動制限がなかったことから持ち直しの動きが続きましたが、ウクライナ情勢などに加え急激な円安進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響や供給面での制約に注意が必要なた状況で推移しました。北米では歴史的な高インフレが続く中、個人消費の減速が見られたことに加え、労働力不足や物流障害による供給制約などが顕在化しており、実体経済への先行き懸念が強まりました。

このような環境下で、当社グループは世界トップクラスのグローバル流通グループへの進化を目指し、多様な事業領域を統合的かつ多角的に経営すべくガバナンス体制を刷新しました。今後も「中期経営計画2021・2025」に基づき、中長期的な企業価値向上と持続的成長の具現化に取り組んでいきます。

当該期間における営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ増益となりました。なお、通期業績予想は海外コンビニエンスストア事業の好調と

2023年2月期連結業績予想 (10月6日修正)

	金額	伸び率	修正額
総額営業収益(参考値)	12兆3,650億円	+41.3%	+1兆2,310億円
営業収益	11兆6,460億円	+33.1%	+1兆2,330億円
営業利益	4,770億円	+23.0%	+320億円
経常利益	4,424億円	+23.4%	+289億円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,640億円	+25.3%	+170億円

グループ売上：17兆6,850億円* (伸び率+24.2%、修正額+1兆2,830億円)
*セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含む
注) 為替換算レート：修正前U.S.\$1=12700円 1元=19.00円 修正後U.S.\$1=131.00円 1元=19.00円

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としています。株主還元については、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュフローの水準や株価などを勘案して、機動的な株主還元を検討していきます。なお、当期の配当金については中間配当金49.5円に加え、期末配当金53.5円、年間配当として1株当たり103.0円を予定しています。

為替レートの見直しなどにより修正しました。



2023年2月期 第2四半期決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

株式の状況

(2022年8月31日現在)

株式の総数

発行可能株式総数	4,500,000,000株
発行済株式総数	886,441,983株

株主数

76,701名

大株主 (千株) (持株比率)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	129,331	14.6%
伊藤興業株式会社	70,701	8.0%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	53,002	6.0%
SMBC日興証券株式会社	34,633	3.9%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	20,609	2.3%
日本生命保険相互会社	17,672	2.0%
日本証券金融株式会社	17,319	2.0%
伊藤 雅俊	16,799	1.9%
VALUEACT CAPITAL MASTER FUND L.P.	16,761	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%

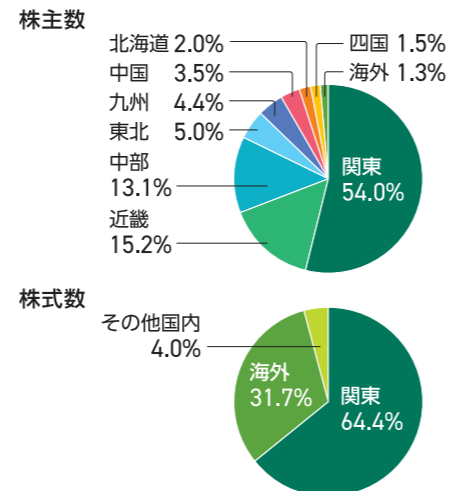
株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	3382
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)

所有者別分布状況 ()内は構成比

株主数(名)	株式数(株)
金融機関	303,626,222 (34.3%)
金融商品取引業者	71,938,162 (8.1%)
その他の法人	130,572,292 (14.7%)
外国法人等	281,239,214 (31.7%)
個人・その他	99,066,093 (11.2%)
76,701 (96.6%)	99,066,093 (11.2%)
76,701 (100.0%)	合計 886,441,983 (100.0%)

所在地別分布状況



会社情報

会社概要 (2022年2月28日現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	500億円
従業員数	969名(連結 83,635名)

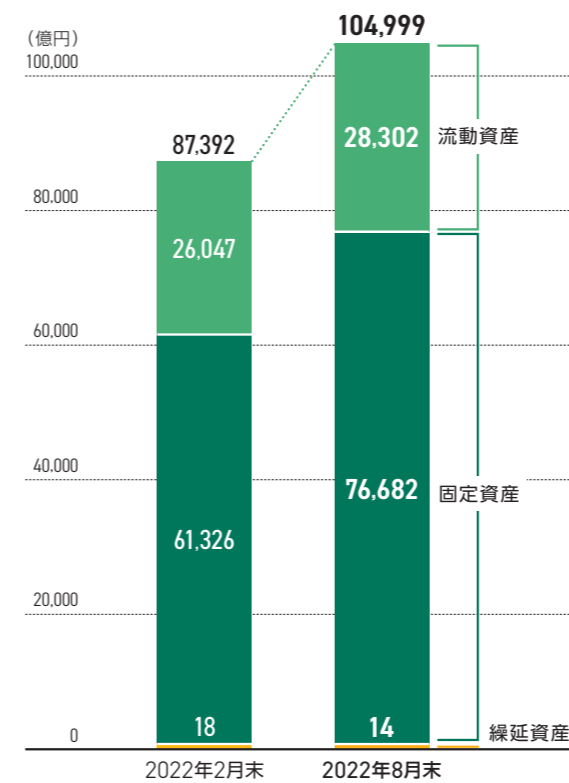
役員 (2022年8月31日現在)

取締役	代表取締役社長	井阪 隆一	監査役	常勤監査役	幅野 則幸
代表取締役副社長	後藤 克弘	常勤監査役	手島 伸知		
取締役	伊藤 順朗	監査役	原 一浩*2		
取締役	丸山 好道	監査役	稲益 みつこ*2		
取締役	永松 文彦	監査役	松橋 香里*2		
取締役	ジョセフ・マイケル・デビント				
取締役	伊藤 邦雄*1				
取締役	米村 敏朗*1				
取締役	東 哲郎*1				
取締役	井澤 吉幸*1				
取締役	山田 メユミ*1				
取締役	ジェニファー・シムズ・ロジャーズ*1				
取締役	ポール 与那嶺*1				
取締役	スティーブン・ヘイズ・デिकास*1				
取締役	エリザベス・ミン・マイヤーダーク*1				

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

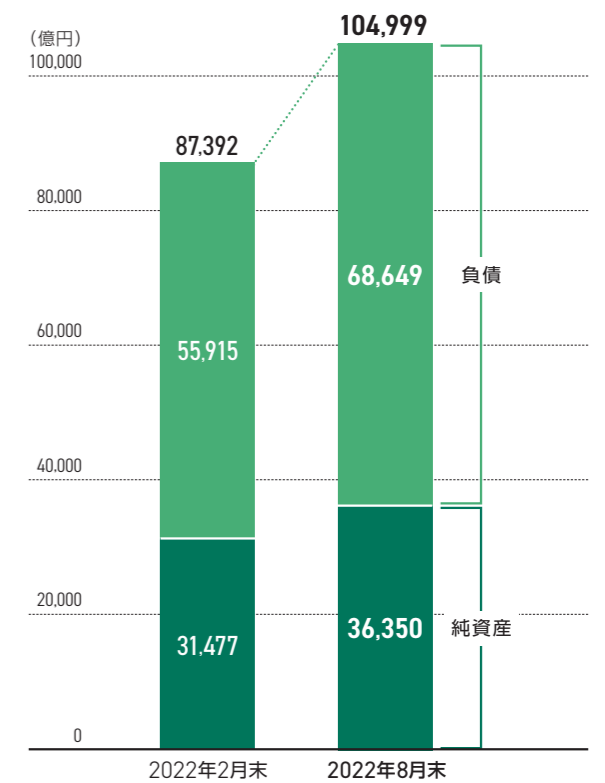
連結貸借対照表

資産合計



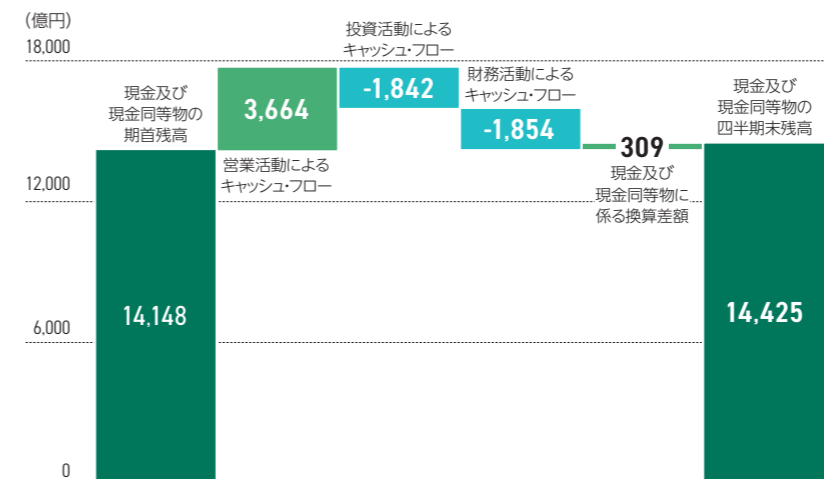
総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆7,607億15百万円増の10兆4,999億95百万円となりました。流動資産は商品及び製品の増加、固定資産は主に海外コンビニエンスストア事業における使用権資産の増加などにより増加しました。

負債純資産合計



負債は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるリース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ増加しました。純資産は、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加などにより増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上などにより収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店や既存店への投資にともなう有形固定資産の取得、DX投資による無形固定資産の取得などにより支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還などにより支出となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、1兆4,425億48百万円となりました。